

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月7日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社NIPPPO
【英訳名】	NIPPO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水島 和紀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03(3563)6752
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 傍田 明夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03(3563)6752
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 傍田 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社NIPPPO中部支店 (名古屋市中区栄一丁目7番33号) 株式会社NIPPPO関西支店 (大阪市中央区船越町二丁目4番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	235,611	253,602	374,840
経常利益 (百万円)	6,694	11,226	15,494
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,085	5,694	7,669
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,884	3,774	6,966
純資産額 (百万円)	171,885	179,311	176,981
総資産額 (百万円)	366,236	361,900	364,336
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.90	47.80	64.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	48.7	47.7

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.15	24.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第110期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年8月29日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日(予定)として、当社のプラントエンジニアリング部門であるエネルギー事業本部の事業を会社分割し、JXグループのエンジニアリング会社に同事業を移管すること、および同社株式の一部を取得することに関して、JXホールディングス株式会社(以下「JXHD」)および日陽エンジニアリング株式会社(以下「日陽エンジ」)と基本合意書を締結することを決議した。

今般、当社は、平成23年12月26日開催の取締役会において、日陽エンジと吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割契約を締結した。本吸収分割の詳細は、次のとおりである。

(1) 吸収分割の目的

当社は、JXHDのグループ会社である。JXグループでは、平成22年4月の発足以降、グループ内の共通事項の一元化・効率化を進めるとの方針に基づき、エンジニアリング事業の再編に関して、JXHDと同事業を担う当社および日陽エンジの事業を統合し、新生エンジニアリング会社として再編することで合意した。

当社は、統合会社の株主として、同社の効率的な経営体制構築と競争力強化による企業価値の向上に努めるとともに、JXグループ全体のエンジニアリング会社となる同社との密接な連携関係を構築して、当社の舗装土木工事、建築工事、土壌浄化等の受注拡大を図るものである。

(2) 吸収分割の方法

当社のプラントエンジニアリング部門であるエネルギー事業本部の事業を分割対象事業とし、当社を分割会社、日陽エンジを承継会社とする吸収分割(以下「本吸収分割」という。)である。

なお、日陽エンジは、本吸収分割の効力発生日(平成24年4月1日予定)をもって統合会社として「JXエンジニアリング株式会社」に商号変更する。

(3) 吸収分割に係る日程

平成23年12月26日 吸収分割契約承認の取締役会
平成23年12月26日 吸収分割契約締結
平成24年1月19日 吸収分割契約締結承認の書面決議による株主総会(日陽エンジ)
平成24年4月1日(予定) 統合会社発足(吸収分割の効力発生日)
なお、会社法第784条第3項に規定する簡易分割により、当社の株主総会の承認決議は行わない。

(4) 吸収分割に係る割当ての内容

日陽エンジは、分割対価として普通株式258,960株を発行し、当社に対しこれを割当て交付する。
これにより、当社は、日陽エンジ(商号変更後は「JXエンジニアリング株式会社」となる。以下同じ。)株式の30%を取得し、同社を持分法適用会社とする。

(5) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

当社は、SMB C日興証券株式会社に、統合前の日陽エンジの株式総数を1とした場合に、本吸収分割に際して当社に割り当てられる日陽エンジの株式割当比率(以下「本株式割当比率」という。)の算定を依頼し、当該第三者算定期間による算定結果を参考に、当社および日陽エンジそれぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等を総合的に勘案し、当社および日陽エンジで慎重に協議・交渉を重ねた。その結果、1:0.4286の本株式割当比率で合意した。

したがって、本吸収分割を実施するにあたり、日陽エンジは、258,960株の普通株式を当社に割当交付する。

本株式割当比率の算定結果

採用手法	本株式割当比率の評価レンジ
D C F法()	0.27 ~ 0.46
類似上場会社比較法	0.29 ~ 0.81

()ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法

(6) 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号 J Xエンジニアリング株式会社

本店の所在地 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

代表者の氏名 代表取締役社長 古山 富夫

資本金の額 3億円

純資産の額 未定

総資産の額 未定

事業の内容 設備等の建設工事・保全工事の設計、施工、工事監理等

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」という。）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から緩やかに持ち直す動きがみられたものの、原発事故に伴う電力供給の制限や欧州の財政不安による株価の低迷、更には円高の長期化など、先行きに対する不透明感が一層強まった。

建設業界においては、補正予算による公共投資に持ち直しの動きがみられたものの、民間設備投資は回復の動きが弱く、依然として厳しい経営環境が続いている。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてきた。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,536億2百万円（前年同四半期比7.6%増）となった。利益については、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めてきた結果、営業利益は107億52百万円（前年同四半期比62.9%増）、経常利益は112億26百万円（前年同四半期比67.7%増）、四半期純利益は56億94百万円（前年同四半期比84.6%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業

当社グループの主要部門であり、当第3四半期連結累計期間の受注高は2,411億92百万円（前年同四半期比44.6%増）売上高は1,889億83百万円（前年同四半期比11.4%増）となった。

建設事業における報告セグメント別の業績については、舗装土木事業の受注高は1,757億47百万円（前年同四半期比36.3%増）、売上高は1,353億15百万円（前年同四半期比10.4%増）となった。建築等事業の受注高は654億44百万円（前年同四半期比73.0%増）、売上高は536億67百万円（前年同四半期比14.1%増）となった。

製造・販売事業

主たる製品であるアスファルト合材の販売数量が440万t（前年同四半期比6.0%減）と前年同四半期を下回り、売上高は477億48百万円（前年同四半期比1.2%減）となった。

開発事業

マンション分譲および賃貸等により、売上高は67億19百万円（前年同四半期比38.8%減）となった。

その他

建設コンサルタント事業、リース事業およびPFI事業等において、売上高は101億52百万円（前年同四半期比51.0%増）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更、又は新たに対処すべき重要な課題の発生はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、5億11百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 1,000株である。
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	119,401	-	15,324	-	15,913

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成23年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 267,000	-	1単元の株式は1,000株である。
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,735,000	118,735	-
単元未満株式	普通株式 394,836	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,735	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) (株)N I P P O	東京都中央区京橋 1丁目19番11号	267,000	-	267,000	0.22
(相互保有株式) (株)ダイニ	島根県出雲市高岡町 1341	2,000	-	2,000	0.00
岡山舗道(株)	岡山県瀬戸内市邑久 町尾張488番地3	2,000	-	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町 30-19	1,000	-	1,000	0.00
計	-	272,000	-	272,000	0.23

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,188	40,206
受取手形・完成工事未収入金等	119,465	² 118,850
リース債権及びリース投資資産	3,028	2,828
未成工事支出金	24,846	29,944
たな卸不動産	17,792	16,590
その他のたな卸資産	2,723	2,385
短期貸付金	8,501	16,390
繰延税金資産	4,912	4,960
その他	12,967	² 14,473
貸倒引当金	1,238	1,467
流動資産合計	242,189	245,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,493	60,151
機械装置及び運搬具	88,064	87,474
工具、器具及び備品	4,778	4,989
土地	55,012	55,150
リース資産	312	380
建設仮勘定	3,602	3,704
減価償却累計額	117,938	119,682
有形固定資産合計	93,326	92,169
無形固定資産	1,247	1,181
投資その他の資産		
投資有価証券	24,792	20,246
長期貸付金	656	494
繰延税金資産	266	274
その他	4,177	3,987
貸倒引当金	2,319	1,616
投資その他の資産合計	27,573	23,385
固定資産合計	122,147	116,737
資産合計	364,336	361,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	114,901	115,050 ₂
短期借入金	394	1,240
未払法人税等	5,305	4,594
未成工事受入金	11,120	13,993
賞与引当金	3,616	1,714
完成工事補償引当金	274	315
工事損失引当金	2,579	2,103
災害損失引当金	516	178
その他	17,062	15,931
流動負債合計	155,772	155,122
固定負債		
長期借入金	7,543	6,323
繰延税金負債	5,950	3,640
退職給付引当金	7,920	7,758
役員退職慰労引当金	64	66
資産除去債務	1,003	991
その他	9,098	8,686
固定負債合計	31,582	27,466
負債合計	187,354	182,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	133,450	137,709
自己株式	167	168
株主資本合計	164,524	168,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,270	7,317
その他の包括利益累計額合計	9,270	7,317
少数株主持分	3,187	3,212
純資産合計	176,981	179,311
負債純資産合計	364,336	361,900

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	235,611	253,602
売上原価	213,420	227,727
売上総利益	22,191	25,875
販売費及び一般管理費	15,592	15,123
営業利益	6,598	10,752
営業外収益		
受取配当金	388	406
不動産賃貸料	70	84
受取補償金	-	137
その他	246	377
営業外収益合計	706	1,006
営業外費用		
手形売却損	10	1
支払保証料	42	56
為替差損	265	285
デリバティブ評価損	215	12
不動産賃貸費用	47	51
その他	28	125
営業外費用合計	609	532
経常利益	6,694	11,226
特別利益		
固定資産売却益	34	40
貸倒引当金戻入額	539	-
その他	5	18
特別利益合計	579	58
特別損失		
固定資産除売却損	191	207
災害による損失	-	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	887	-
その他	170	37
特別損失合計	1,249	271
税金等調整前四半期純利益	6,025	11,012
法人税等	2,857	5,281
少数株主損益調整前四半期純利益	3,167	5,731
少数株主利益	81	36
四半期純利益	3,085	5,694

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,167	5,731
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,282	1,957
その他の包括利益合計	1,282	1,957
四半期包括利益	1,884	3,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,791	3,742
少数株主に係る四半期包括利益	93	32

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <p>従業員（住宅等購入資金） 210百万円</p> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p>(株)マリモ 40百万円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <p>従業員（住宅等購入資金） 151百万円</p> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p>(株)ジョイント・コーポレーション 17百万円</p> <p>2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 1,081</p> <p>営業外受取手形 1</p> <p>支払手形 12</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事（工事進行基準適用対象工事を除く）の完成引渡しが高第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	<p>同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 5,230百万円	減価償却費 5,172百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築等 事業							
売上高									
外部顧客への売上高	122,551	47,028	48,322	10,984	228,886	6,725	235,611	-	235,611
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,982	-	15,335	55	20,373	5,788	26,161	26,161	-
計	127,533	47,028	63,657	11,040	249,259	12,513	261,773	26,161	235,611
セグメント利益又は 損失()	4,329	1,345	6,172	1,170	10,326	1,074	11,401	4,802	6,598

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 4,802百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築等 事業							
売上高									
外部顧客への売上高	135,315	53,667	47,748	6,719	243,450	10,152	253,602	-	253,602
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35	42	18,115	53	18,246	4,795	23,041	23,041	-
計	135,350	53,709	65,863	6,772	261,696	14,947	276,644	23,041	253,602
セグメント利益又は 損失()	6,979	184	6,868	577	14,240	1,129	15,370	4,618	10,752

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 4,618百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25.90円	47.80円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,085	5,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,085	5,694
普通株式の期中平均株式数(株)	119,139,750	119,134,009

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社NIPPPO
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 川 喜 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPPO及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。